



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長

(氏名) 高野 亨

TEL 03-5560-6521

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	65,042	△3.9	2,420	24.4	2,505	24.1	1,282	70.1
22年3月期	67,674	△13.0	1,945	△31.7	2,018	△37.1	753	57.1

(注) 包括利益 23年3月期 621百万円 (△75.5%) 22年3月期 2,536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.82	—	2.9	2.9	3.7
22年3月期	16.86	—	1.7	2.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 10百万円 22年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,315	44,718	53.0	1,004.58
22年3月期	89,809	44,603	49.7	1,003.29

(参考) 自己資本 23年3月期 44,718百万円 22年3月期 44,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,497	△470	△1,293	16,108
22年3月期	9,761	△2,397	△1,904	14,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	668	89.0	1.5
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	667	52.0	1.5
24年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		39.3	

(注) 平成23年3月期の期末配当金につきましては、平成23年5月25日開催の取締役会で決議を予定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.9	△800	—	△700	—	△500	—	△11.23
通期	72,000	10.7	3,000	24.0	3,000	19.8	1,700	32.5	38.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	45,625,800 株	22年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,111,075 株	22年3月期	1,168,399 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	44,509,267 株	22年3月期	44,709,482 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	37,969	△2.7	572	44.9	1,543	50.3	1,317	142.4	
22年3月期	39,014	△18.0	395	△43.4	1,026	△52.9	543	47.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.58	—
22年3月期	12.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	64,444		40,206		62.4		903.23	
22年3月期	66,293		40,261		60.7		904.05	

(参考) 自己資本 23年3月期 40,206百万円 22年3月期 40,261百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月27日(金)に証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 30
(連結貸借対照表関係)	P. 30
(連結損益計算書関係)	P. 31
(連結包括利益計算書関係)	P. 31
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 34
(セグメント情報等)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 貸借対照表	P. 41
(2) 損益計算書	P. 43
(3) 株主資本等変動計算書	P. 45
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 48
(5) 重要な会計方針	P. 48
(6) 重要な会計方針の変更	P. 53
6. その他	P. 54
受注、売上および受注残高の状況	P. 54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本国内においては企業収益の改善とともに生産水準が堅調に推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られ始めました。しかしながら平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、大津波や原発事故などをも伴ってわが国に未曾有の被害をもたらしており、物流や生産活動、個人消費などの経済面にも大きな影響を及ぼしつつあります。

当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資が依然低調に推移したため、上下水道分野における機械設備の需要は引き続き低調な状況でした。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資は持ち直しの動きが見え始めたものの、東日本大震災の影響で不透明な状況となりました。反面、海外においては、新興国、資源国を中心とした設備投資需要が旺盛な状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を立て、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

国内の上下水道市場を主要マーケットとする水環境事業においては、浄水場や下水処理場における汚泥処理設備およびそれら設備の建設から維持管理業務までを一括して行うPFI(*1)事業およびDBO(*2)事業の営業活動を展開してまいりました。また、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業においては、国内外の化学、鉄鋼、食品分野向けに各種プラント設備および単体機器の他、環境関連では廃液燃焼設備や溶剤回収設備等の営業活動を展開してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策の一つでもある海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外での製造委託など、コストダウンに向けた取り組みを引き続き行っ

てまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は871億61百万円（前期比27.5%増）となり、売上高は650億42百万円（前期比3.9%減）となりました。また損益面においては、営業利益は24億20百万円（前期比24.4%増）、経常利益は25億5百万円（前期比24.1%増）、当期純利益は12億82百万円（前期比70.1%増）となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達 は行政が行う方式

② セグメントの状況

当社グループは、報告セグメントの事業の概要および業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資の縮減により機械設備の需要は低迷しておりますが、浄水場、下水処理場における設備の更新工事やそれら設備の補修工事および維持管理業務の需要は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下で当社グループは、汚泥燃料化システムを活用した下水汚泥のPFI事業およびDBO事業の受注を果たし、また、省エネ型の新型汚泥燃焼システムなどの環境・エネルギー技術を核として、汚泥処理設備の更新需要の取り込みと設備の包括O&M業務の受注を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は540億48百万円（前期比15.7%増）、売上高は406億18百万円（前期比6.4%減）、営業利益は23億11百万円（前期比17.2%減）となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における企業の設備過剰感が弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりましたが、先の東日本大震災の影響により、一部産業の設備投資需要は不透明な状況となりました。一方、海外においては、日系企業の海外へのプラント設備の移設や中国等のアジア地域を中心とした新興国および資源国で環境関連を中心とした各種設備投資が旺盛になってまいりました。

このような状況の下で当社グループは、インドネシア向け大型化学プラント案件の受注や中国向け汚泥乾燥機の受注を果たし、その他国内外の化学、鉄鋼、食品分野において、各種プラント設備や、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連では廃液燃焼設備や溶剤回収設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は330億93百万円（前期比52.9%増）、売上高は244億3百万円（前期比0.6%増）、営業利益は20百万円（前期比8億65百万円増）となりました。

③ 次期の連結業績予想

次期の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災とそれに起因する事象が、わが国経済に極めて深刻な影響を与える可能性があります。当社グループとして、被災地の日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援を行ってまいります。

当社グループが所属する機械業界では、日本国内における上下水道分野向け公共投資はより一層不透明な状況が続くものと思われます。産業分野においては、日本国内は東日本大震災の影響により各種産業における生産水準の低下が懸念されます。海外に関しては、アジア地域を中心とした旺盛な設備投資需要が続くと思われますが、金融の不安定化や原油価格の上昇など、海外経済の動向次第では、景気が下振れするリスクが存在いたします。

このような状況認識の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に、成長が著しい中国市場においては、北京に現地法人を設立・開業し、産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。

（水環境事業）

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減に加え、東日本大震災の発生により、今後の公共投資の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況認識の下で当社グループは、汚泥燃料化システムおよび省エネルギー型汚泥焼却システムなどの環境・エネルギー技術を核に、汚泥処理設備の更新需要、省エネ需要を取り込むとともに、既存設備の補修工事および包括O&M業務の営業活動を強化してまいります。また、差別化された新製品、新技術を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務など、ライフサイクルビジネスの展開を推進してまいります。さらに、中国北京市に設立した現地法人を活用し、中国向け下水汚泥処理設備市場への展開を併せて推進してまいります。

（産業事業）

産業事業を取り巻く環境は、国内においては企業の設備投資は低調に推移するものと思われます。一方、中国を中心とした新興国、資源国においては旺盛な設備投資需要が継続するものと思われます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内外の産業分野において、環境・エネルギー技術を中心として、化学、鉄鋼、食品等向け営業活動を強化するとともに、新興国、資源国を対象に排煙脱硫設備および廃液燃焼設備などの環境対策関連設備の営業活動を継続強化してまいります。

【連結業績予想】

	平成24年3月期予想 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	対前期増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	72,000	6,957	10.7
営業利益	3,000	579	24.0
経常利益	3,000	494	19.8
当期純利益	1,700	417	32.5

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果になる可能性があることをご承知置ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は843億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億94百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加30億円等はあったものの、現金及び預金が11億43百万円、受取手形及び売掛金が41億94百万円、仕掛品が17億81百万円および投資有価証券が11億29百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は395億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億9百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億71百万円、前受金が7億81百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は447億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少6億67百万円、株式等時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少6億92百万円等はあったものの、当期純利益の計上による増加12億82百万円、連結範囲の変動による増加1億23百万円等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は161億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億32百万円を含め18億66百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億97百万円となりました（前連結会計年度は97億61百万円の獲得）。これは主に、仕入債務の減少額46億52百万円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上21億67百万円、売上債権の回収による売上債権の減少額43億73百万円およびたな卸資産の減少額18億18百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億70百万円となりました（前連結会計年度は23億97百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億96百万円、投資有価証券の取得による支出1億67百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億93百万円となりました（前連結会計年度は19億4百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出6億90百万円、配当金の支払額6億67百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	44.5	45.0	46.6	49.7	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	33.2	23.3	32.3	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.8	—	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	18.6	—	56.3	22.7

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 各指標は下記の基礎で算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成19年3月期および平成21年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月25日開催の取締役会において、1株当たり8円と決定させていただく予定であります。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円となる予定であります。

また、次期の1株当たり配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円、期末配当金8円の年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものであります。

① 需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業においては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の変動や、運用利回りの状況の変化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 工事損失

当社グループは顧客の要望に応えるよう、品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品および設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点や事業所、工事現場、並びに取引先の事業拠点において地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品等の破損やライフラインの破損等による生産機能の低下若しくは停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による業績への影響のうち、当社グループへの直接的な損害見積額は平成23年3月期決算に特別損失として計上しておりますが、今後の状況如何では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在当社と子会社11社および関連会社5社で構成され、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

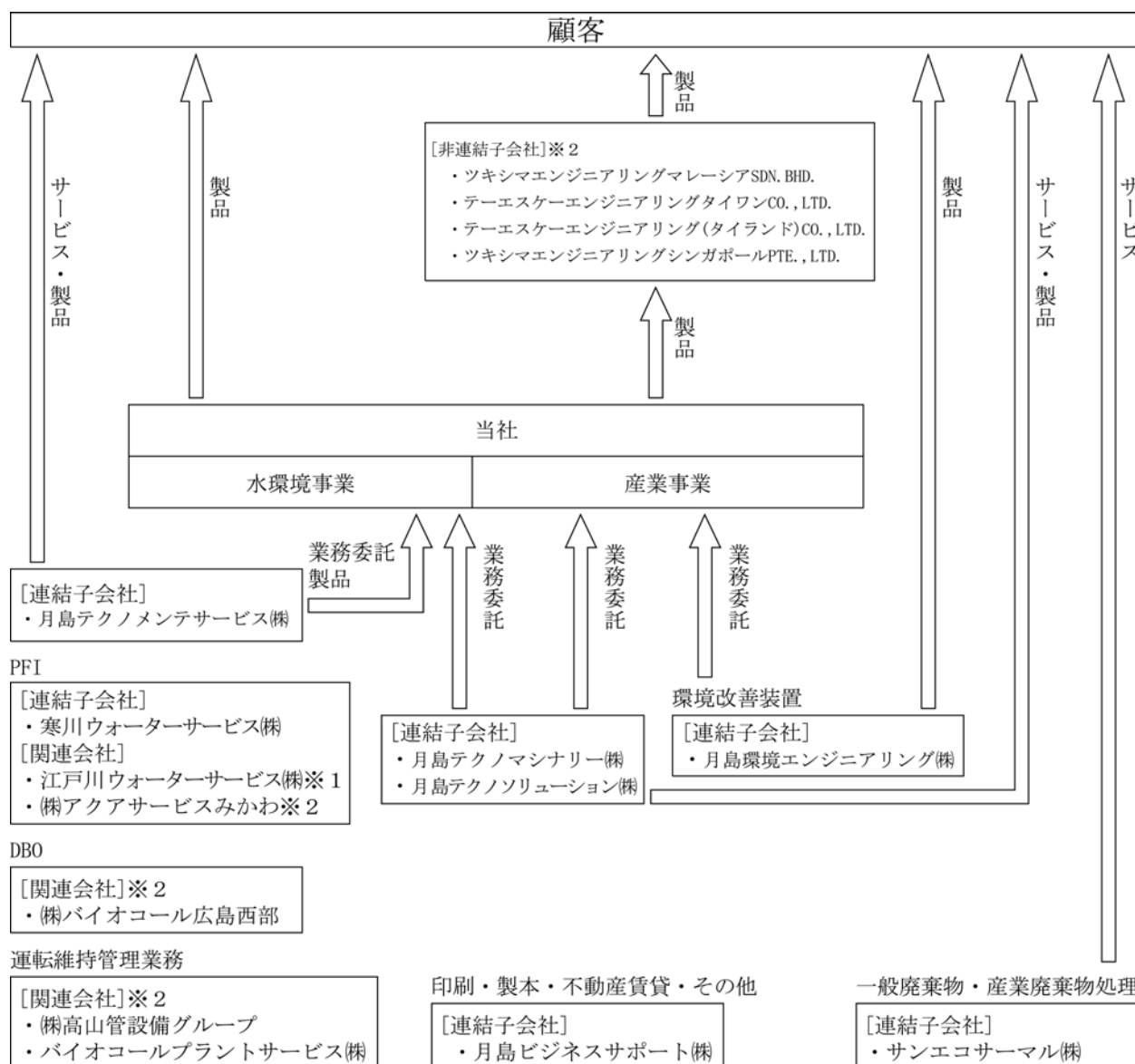
<主な関係会社>

月島テクノメンテサービス(株)、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島テクノソリューション(株)、月島ビジネスサポート(株)

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図

(平成23年3月31日現在)



※1 持分法適用会社であります。

※2 持分法非適用会社であります。

なお、(株)アクアサービスみかわは平成23年4月より営業を開始いたしました。また、(株)バイオコールド広島西部は施設建設終了後、平成24年4月より営業を開始する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最良かつ先進性のある技術を基本に産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献することを経営の基本理念としております。また、顧客、株主、社会、協力会社、従業員等、関係者の皆さまに信頼される企業作りをめざして、健全な企業発展に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を重要な経営指標と位置付け、中期3ヶ年計画の最終年度（平成25年3月期）には営業利益38億円の達成を目指しておりますが、その2年目にあたる平成24年3月期の営業利益は30億円を目標としております。

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (目標値)
営業利益	1,945百万円	2,420百万円	3,000百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、当社グループの主たる事業領域を上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを事業として捉え、環境・エネルギー分野への注力と海外事業の拡大を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、国内における水環境事業においてPFI、DBO事業や包括O&M業務などライフサイクルビジネスによる安定収益化を図ると共に、中国を中心とした海外の汚泥処理分野に進出することで新たな成長分野を開拓してまいります。更に、新興国や資源国に対する排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、溶剤回収システムなど環境関連プラントの営業活動を積極展開することで海外事業の拡大を図ってまいります。また、当社グループの価格競争力を高めるためのコストダウン活動と差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

① 基本施策

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、中国市場における上下水道のインフラ整備の需要は堅調な動きを見せております。

このような状況認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。具体的には、国内の上下水道設備の更新需要への対応とともに、差別化された新製品、新技術を活用したPFI、DBO事業および包括O&M業務など、ライフサイクルビジネスの営業展開を加速してまいります。また、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大の具体的な施策として、中国における汚泥処理設備案件の受注拡大に向けて、現地企業等との協業を加速してまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、世界的に地球温暖化対策が求められるとともに、中国を中心としたアジア地域では旺盛な設備投資意欲が認められるなど、特に海外市場においては今後の拡大が期待できるものと想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、国内外の化学、鉄鋼、食品等分野向けに効率的な生産に寄与する各種プラント設備や単体機器の営業活動を展開するとともに、投資意欲が旺盛な新興国、資源国向けを中心として、排煙脱硫設備や廃液燃焼設備などの環境対策設備の営業強化を図ることで海外事業の拡大を進めてまいります。

② 海外事業の拡大

当社における海外展開は、主力製品である大型乾燥機や吊下分離機の輸出ビジネスが中心でしたが、今後は十分なリスク対策を講じた上でEPC(設計・調達・建設を含む一括請負)案件の営業活動を進めてまいります。また、昨今の世界的な流れである地球温暖化防止等環境保全に関連する規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、中期経営計画の基本方針である海外事業の拡大を図る具体的な施策として、排水・排ガス等の環境関連プラントの営業活動や中国における汚泥処理設備案件の受注に注力してまいります。

③ コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。当社グループでは案件毎の収益性を高めると共に、機械・装置やプラントの原価低減に取り組んでまいります。また、海外事業の拡大を目指すにあたり、海外における設計・調達・製造を視野に入れたコストダウンを展開してまいります。更に、グループの全体最適化の観点から構造改革を加速し、売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。

④ 研究開発

当社グループが技術をベースに持続的に発展していくためには研究開発は要であり、特に環境とエネルギー分野における差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業においては、主力市場である汚泥処理分野において基礎研究の充実を図ると共に、受注実績を積み重ねている汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムに関し、更なる技術的な差別化を図るためにブラッシュアップ開発を推進してまいります。

産業事業においては、今後の市場拡大が見込まれる低品位炭乾燥の要素技術開発や二次電池材料製造技術開発を中心に、環境とエネルギー分野におけるコア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,291	※3 12,148
受取手形及び売掛金	※3 35,043	※3 30,849
有価証券	1,000	4,000
仕掛品	※7 4,027	※7 2,245
原材料及び貯蔵品	157	130
繰延税金資産	1,993	2,895
その他	815	1,135
貸倒引当金	△313	△71
流動資産合計	56,016	53,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,510	3,355
機械装置及び運搬具（純額）	2,399	2,137
土地	7,020	7,020
リース資産（純額）	29	234
建設仮勘定	15	9
その他（純額）	210	167
有形固定資産合計	※2 13,187	※2 12,926
無形固定資産		
のれん	465	419
その他	1,291	822
無形固定資産合計	1,757	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,176	※1, ※3 14,047
長期貸付金	※3 42	※3 58
繰延税金資産	3,337	2,373
その他	534	564
貸倒引当金	△241	△229
投資その他の資産合計	18,848	16,813
固定資産合計	33,793	30,981
資産合計	89,809	84,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,728	15,156
短期借入金	200	50
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 622	※3, ※5 1,142
リース債務	8	69
未払法人税等	789	177
前受金	4,161	3,380
賞与引当金	1,502	1,581
完成工事補償引当金	1,142	1,550
工事損失引当金	※7 263	※7 360
災害損失引当金	—	162
その他	5,309	5,195
流動負債合計	33,728	28,825
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 4,999	※3, ※5 3,989
リース債務	23	217
長期未払金	1,037	833
退職給付引当金	5,240	5,412
役員退職慰労引当金	118	103
資産除去債務	—	170
その他	56	43
固定負債合計	11,476	10,770
負債合計	45,205	39,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	32,533	33,254
自己株式	△646	△592
株主資本合計	44,018	44,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	△18
繰延ヘッジ損益	△89	△58
その他の包括利益累計額合計	584	△76
純資産合計	44,603	44,718
負債純資産合計	89,809	84,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 67,674	※1 65,042
売上原価	※2, ※5, ※6 56,151	※2, ※5, ※6 53,556
売上総利益	11,522	11,486
販売費及び一般管理費		
見積設計費	951	990
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,287	3,483
貸倒引当金繰入額	241	17
賞与引当金繰入額	341	358
退職給付引当金繰入額	263	195
役員退職慰労引当金繰入額	45	24
旅費及び交通費	347	364
減価償却費	844	774
その他	3,254	2,857
販売費及び一般管理費合計	※2 9,576	※2 9,066
営業利益	1,945	2,420
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	256	260
受取保険金	43	—
持分法による投資利益	9	10
その他	35	19
営業外収益合計	368	310
営業外費用		
支払利息	173	154
支払保証料	19	17
寄付金	3	4
為替差損	37	23
その他	62	25
営業外費用合計	295	225
経常利益	2,018	2,505
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	68	251
特別利益合計	69	263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34	※4 18
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
退職給付制度終了損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
災害による損失	—	184
工事補償損失	—	249
その他	2	2
特別損失合計	80	601
税金等調整前当期純利益	2,007	2,167
法人税、住民税及び事業税	784	303
法人税等調整額	425	581
法人税等合計	1,210	884
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,282
少数株主利益	43	—
当期純利益	753	1,282

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△692
繰延ヘッジ損益	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	16
その他の包括利益合計	—	※2 △661
包括利益	—	※1 621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	621
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
前期末残高	32,454	32,533
当期変動額		
剰余金の配当	△675	△667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	—	123
自己株式の処分	—	△17
当期変動額合計	78	721
当期末残高	32,533	33,254
自己株式		
前期末残高	△118	△646
当期変動額		
自己株式の取得	△528	△11
自己株式の処分	—	66
当期変動額合計	△528	54
当期末残高	△646	△592
株主資本合計		
前期末残高	44,469	44,018
当期変動額		
剰余金の配当	△675	△667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	—	123
自己株式の取得	△528	△11
自己株式の処分	—	49
当期変動額合計	△450	776
当期末残高	44,018	44,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,042	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	△692
当期変動額合計	1,717	△692
当期末残高	674	△18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△108	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31
当期変動額合計	18	31
当期末残高	△89	△58
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,151	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,736	△661
当期変動額合計	1,736	△661
当期末残高	584	△76
少数株主持分		
前期末残高	447	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	—
当期変動額合計	△447	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	43,765	44,603
当期変動額		
剰余金の配当	△675	△667
当期純利益	753	1,282
連結範囲の変動	—	123
自己株式の取得	△528	△11
自己株式の処分	—	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	△661
当期変動額合計	838	114
当期末残高	44,603	44,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,007	2,167
減価償却費	1,554	1,421
のれん償却額	—	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,108	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△216	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	△254
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△809	407
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	156	96
受取利息及び受取配当金	△280	△280
支払利息	173	154
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	33	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,631	4,373
前受金の増減額 (△は減少)	76	△781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	604	1,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,400	△4,652
その他	1,711	△309
小計	10,271	4,466
利息及び配当金の受取額	280	288
利息の支払額	△174	△149
法人税等の支払額	△616	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,761	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△296
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△90	△111
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△167
投資有価証券の売却による収入	0	126
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	44	4
子会社の自己株式の取得による支出	△948	—
その他の支出	△84	△91
その他の収入	58	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	500
短期借入金の返済による支出	△650	△650
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△681	△690
リース債務の返済による支出	△7	△22
自己株式の売却による収入	—	49
自己株式の取得による支出	△528	△11
配当金の支払額	△675	△667
少数株主への配当金の支払額	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,459	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	14,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,241	※1 16,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) (2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 会社数 7社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島テクノソリューション(株) 月島ビジネスサポート(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった月島テクノソリューション(株)、月島ビジネスサポート(株)の2社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社 会社名 テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株) (2) 非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他5社)及び関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株) (2) 非連結子会社(テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. 他3社)及び関連会社(4社)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年	① 有形固定資産(リース資産を除く)同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。 ③ 完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。 ④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。	② 無形固定資産(リース資産を除く)同左 ③ リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左 ④ 工事損失引当金 同左 ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を引当計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、売上高は2,564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ365百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 ⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。 _____	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は155百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。	(連結損益計算書関係) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益「受取保険金」(当連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 72百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 69百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は18,170百万円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は18,711百万円であります。
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 615百万円 売掛金 184百万円 長期貸付金 42百万円 計 843百万円 担保付債務は次のとおりであります。 ①預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円 ②長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,582百万円に対するものであります。	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 707百万円 売掛金 190百万円 投資有価証券 5百万円 長期貸付金 58百万円 計 962百万円 担保付債務は次のとおりであります。 ①預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 258百万円 長期借入金 3,752百万円 計 4,011百万円 ②投資有価証券、長期貸付金 関係会社等の金融機関からの借入金2,449百万円に対するものであります。
4	偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 7百万円 計 7百万円	4	偶発債務 下記の会社および従業員の金融機関借入金等について保証を行っております。 (関係会社) テーエスケーエンジニアリング (タイランド)CO.,LTD. 43百万円 ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 27百万円 (その他) 従業員(住宅資金) 6百万円 計 77百万円
※5	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円	※5	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 258百万円 長期借入金 3,752百万円 計 4,011百万円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,350百万円	6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,350百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円（うち仕掛品25百万円）であります。	※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は105百万円（うち仕掛品105百万円）であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上高のうち、工事進行基準分は33,292百万円であります。	※1 売上高のうち、工事進行基準分は33,367百万円であります。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,093百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 945百万円
※3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円
※4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 9百万円	※4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 2百万円
※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 156百万円	※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 96百万円
※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39百万円	※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,490百万円
少数株主に係る包括利益	46百万円
計	2,536百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,717百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
計	1,739百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式(注)	137	1,031	—	1,168
合計	137	1,031	—	1,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会(注)1	普通株式	364	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月28日 取締役会(注)2	普通株式	311	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,625	—	—	45,625
合計	45,625	—	—	45,625
自己株式				
普通株式 (注)	1,168	19	76	1,111
合計	1,168	19	76	1,111

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、相互保有株式の売却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会 (注)	普通株式	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	311	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金 (0百万円) を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,291百万円 有価証券に含まれる現金同等物 1,000百万円 計 14,291百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △50百万円 現金及び現金同等物 14,241百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,148百万円 有価証券に含まれる現金同等物 4,000百万円 計 16,148百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △40百万円 現金及び現金同等物 16,108百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,418	24,255	67,674	—	67,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,418	24,255	67,674	—	67,674
営業費用	40,627	25,100	65,728	—	65,728
営業利益又は営業損失(△)	2,790	△ 844	1,945	—	1,945
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,246	23,396	61,643	28,166	89,809
減価償却費	658	895	1,554	—	1,554
資本的支出	86	140	226	—	226

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 水環境事業……浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等

(2) 産業事業……化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,166百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、水環境事業の売上高は1,720百万円、営業利益は182百万円それぞれ増加し、産業事業の売上高は843百万円増加し、営業損失は183百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,155	768	6,924
II 連結売上高(百万円)	—	—	67,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.1	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、サウジアラビア、中国

(2) その他の地域……ポーランド、ブラジル、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、海外売上高はアジアにおいて75百万円増加しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,418	24,255	67,674	—	67,674	—	67,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,418	24,255	67,674	—	67,674	—	67,674
セグメント利益又は損失(△)	2,790	△844	1,945	—	1,945	—	1,945
その他の項目							
減価償却費	658	895	1,554	—	1,554	—	1,554
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,618	24,403	65,022	20	65,042	—	65,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	123	143	1,158	1,302	△1,302	—
計	40,638	24,527	65,165	1,178	66,344	△1,302	65,042
セグメント利益	2,311	20	2,332	87	2,420	—	2,420
その他の項目							
減価償却費	650	766	1,416	5	1,421	—	1,421
のれんの償却額	—	46	46	—	46	—	46

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント売上高の調整額△1,302百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
55,502	7,710	1,830	65,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	水環境事業	産業事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	46	—	—	46
当期末残高	—	419	—	—	419

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003.29円	1株当たり純資産額 1,004.58円
1株当たり当期純利益 16.86円	1株当たり当期純利益 28.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,603百万円	44,718百万円
普通株式に係る純資産額	44,603百万円	44,718百万円
差額の内訳 少数株主持分	－百万円	－百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	1,168,399株	1,111,075株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,457,401株	44,514,725株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	753百万円	1,282百万円
普通株式に係る当期純利益	753百万円	1,282百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	44,709,482株	44,509,267株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,234	8,398
受取手形	1,134	1,209
売掛金	21,255	16,868
有価証券	1,000	4,000
仕掛品	2,588	1,526
原材料及び貯蔵品	57	49
前渡金	—	227
前払費用	9	2
繰延税金資産	1,293	2,089
未収入金	506	1,271
短期貸付金	730	780
その他	79	95
貸倒引当金	△278	△32
流動資産合計	35,611	36,485
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,850	2,736
構築物（純額）	212	190
機械及び装置（純額）	1,413	1,240
車両運搬具（純額）	12	8
工具、器具及び備品（純額）	157	111
土地	6,738	6,738
リース資産（純額）	18	214
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	11,406	11,247
無形固定資産		
ソフトウェア	1,191	657
リース資産	—	39
その他	10	54
無形固定資産合計	1,202	750
投資その他の資産		
投資有価証券	15,102	13,975
関係会社株式	513	524
関係会社長期貸付金	210	190
破産更生債権等	25	3
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	2,038	1,065
その他	371	380
貸倒引当金	△197	△185
投資その他の資産合計	18,073	15,960
固定資産合計	30,682	27,958
資産合計	66,293	64,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,057	10,918
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	17	66
リース債務	4	64
未払金	1,217	1,382
未払費用	162	170
未払法人税等	44	55
前受金	2,572	2,763
預り金	1,842	2,041
賞与引当金	564	617
完成工事補償引当金	970	1,329
工事損失引当金	142	209
災害損失引当金	—	162
未払消費税等	596	435
その他	123	118
流動負債合計	22,366	20,383
固定負債		
長期借入金	—	83
リース債務	14	201
長期未払金	1,037	833
退職給付引当金	2,613	2,668
資産除去債務	—	66
固定負債合計	3,665	3,853
負債合計	26,032	24,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金	5,485	5,485
資本剰余金合計	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	1,975	1,957
別途積立金	6,919	6,919
繰越利益剰余金	16,633	17,300
利益剰余金合計	28,035	28,685
自己株式	△580	△592
株主資本合計	39,587	40,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	△18
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	673	△18
純資産合計	40,261	40,206
負債純資産合計	66,293	64,444

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	39,014	37,969
売上原価		
当期製品製造原価	32,040	31,195
売上総利益	6,973	6,774
販売費及び一般管理費		
見積設計費	670	660
役員報酬	248	245
給料	1,155	1,232
従業員賞与	204	231
貸倒引当金繰入額	241	17
賞与引当金繰入額	210	232
退職給付引当金繰入額	194	126
役員退職慰労引当金繰入額	20	—
福利費	317	336
賃借料	32	—
旅費及び交通費	215	235
試験研究費	544	429
減価償却費	793	749
業務委託費	581	555
その他	1,147	1,149
販売費及び一般管理費合計	6,578	6,201
営業利益	395	572
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	659	975
その他	32	18
営業外収益合計	715	1,019
営業外費用		
支払利息	1	1
支払補償費	27	—
支払保証料	19	17
寄付金	2	3
為替差損	1	9
コミットメントフィー	—	6
その他	31	9
営業外費用合計	84	49
経常利益	1,026	1,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	70	255
特別利益合計	70	267
特別損失		
固定資産除売却損	23	17
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
退職給付制度終了損	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57
災害による損失	—	184
その他	2	2
特別損失合計	70	260
税引前当期純利益	1,026	1,549
法人税、住民税及び事業税	19	△418
法人税等調整額	464	651
法人税等合計	483	232
当期純利益	543	1,317

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,646	6,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,485	5,485
資本剰余金合計		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,485	5,485
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,026	1,026
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161	161
配当準備積立金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,993	1,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18
当期末残高	1,975	1,957

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,919	6,919
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,748	16,633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	△676	△667
当期純利益	543	1,317
当期変動額合計	△115	667
当期末残高	16,633	17,300
利益剰余金合計		
前期末残高	28,168	28,035
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△676	△667
当期純利益	543	1,317
当期変動額合計	△133	649
当期末残高	28,035	28,685
自己株式		
前期末残高	△51	△580
当期変動額		
自己株式の取得	△528	△11
当期変動額合計	△528	△11
当期末残高	△580	△592
株主資本合計		
前期末残高	40,249	39,587
当期変動額		
剰余金の配当	△676	△667
当期純利益	543	1,317
自己株式の取得	△528	△11
当期変動額合計	△662	637
当期末残高	39,587	40,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,042	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717	△692
当期変動額合計	1,717	△692
当期末残高	674	△18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	1
当期変動額合計	△2	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,041	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	△691
当期変動額合計	1,715	△691
当期末残高	673	△18
純資産合計		
前期末残高	39,207	40,261
当期変動額		
剰余金の配当	△676	△667
当期純利益	543	1,317
自己株式の取得	△528	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,715	△691
当期変動額合計	1,053	△54
当期末残高	40,261	40,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～17年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左
5 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。 ③ 完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。 ④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができ工事について、当該損失見込額を引当計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左 ④ 工事損失引当金 同左 ⑤ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を引当計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。	⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑦ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。	
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、売上高は2,534百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ358百万円増加しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ② その他の工事 工事完成基準

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象……輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 —————	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税引前当期純利益は60百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度90百万円)については、当事業年度において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。	(損益計算書関係) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「賃借料」(当事業年度9百万円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」(前事業年度6百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。

6. その他

受注、売上および受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
水環境事業	46,701	54,048	7,346	15.7
産業事業	21,638	33,093	11,454	52.9
小 計	68,340	87,141	18,800	27.5
その他	—	20	20	—
合 計	68,340	87,161	18,821	27.5
内 海外受注高	8,012	21,072	13,059	163.0
海外の割合(%)	11.7	24.2	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
水環境事業	43,418	40,618	△2,799	△6.4
産業事業	24,255	24,403	147	0.6
小 計	67,674	65,022	△2,652	△3.9
その他	—	20	20	—
合 計	67,674	65,042	△2,631	△3.9
内 海外売上高	6,924	9,540	2,616	37.8
海外の割合(%)	10.2	14.7	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比(%)
水環境事業	47,007	60,437	13,429	28.6
産業事業	19,732	28,421	8,689	44.0
小 計	66,740	88,859	22,118	33.1
その他	—	0	0	—
合 計	66,740	88,859	22,118	33.1
内 海外受注残高	8,150	19,682	11,531	141.5
海外の割合(%)	12.2	22.1	—	—